



## 2008年3月期 第3四半期財務・業績の概況

2008年2月14日

上場会社名 株式会社メイテック 上場取引所 東京証券取引所 第一部  
 コード番号 9744 名古屋証券取引所 第一部  
 代表者 代表取締役社長 西本 甲介 URL <http://www.meitec.co.jp>  
 問合せ先責任者 取締役 村山 敏彦 TEL (03)5413-2633 / 広報部

(百万円未満切捨て)

1. 2008年3月期第3四半期の連結業績(2007年4月1日 ~ 2007年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年3月期第3四半期	61,266	1.5	8,747	4.4	8,750	4.0	4,511	
2007年3月期第3四半期	62,214	0.8	9,146	0.9	9,116	2.2	938	
2007年3月期	82,229		11,581		11,487		295	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
2008年3月期第3四半期	129.29		129.28	
2007年3月期第3四半期	25.98			
2007年3月期	8.20		8.20	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
2008年3月期第3四半期	54,972		37,126		67.1	1,073.86	
2007年3月期第3四半期	53,499		37,998		70.7	1,069.82	
2007年3月期	57,479		38,683		66.9	1,092.80	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2008年3月期第3四半期	5,147	775	5,999	12,367
2007年3月期第3四半期	1,302	488	7,816	10,275
2007年3月期	6,016	955	8,366	13,977

2. 配当の状況

経営成績の進捗状況等に鑑み、配当予想については2007年11月7日の公表値を変更しておりません。

また、当社は四半期配当を実施しておりません。

1株当たり配当金 (基準日)	年間				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	
	円	銭	円	銭	
2007年3月期		44.00		45.00	89.00
2008年3月期		37.50			71.50
2008年3月期(予想)				34.00	

3. 2008年3月期の連結業績予想(2007年4月1日 ~ 2008年3月31日) 【参考】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	83,000	0.9	11,000	5.0	11,000	4.2	5,000	-	143.81	

第3四半期の経営成績は概ね期初計画通りに進捗しているため、業績予想の見直しは行なっておりません。

なお、現時点の業績予想の詳細につきましては、2007年11月7日公表の2008年3月期中間決算短信並びに弊社ホームページに掲載しているIR説明会資料などをご参照下さい。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 有・無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
[新規 - 社(社名 - )社 除外 - 社(社名 - )]
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有・無
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有・無

[(注) 詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧下さい。]

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

連結の経営成績

2008年3月期第3四半期までの9ヶ月間（2007年4月1日～12月31日）の連結業績については、前年度まで潜在していたダウンサイドリスクの軽減、具体的には2006年8月のNovations Group Inc.の売却に伴う減収影響を主因として、売上高は前年同四半期比9億47百万円減収の612億66百万円となりました。また、採用関連費用の増加、新規事業投資、グループ営業拠点の強化等により、営業利益については前年同四半期比3億99百万円減益の87億47百万円、経常利益は前年同四半期比3億65百万円減益の87億50百万円となりました。しかしながら、当第3四半期純利益については、前年度におけるリスク要因の大幅な軽減に係る損失が消滅した結果、前年同四半期比54億50百万円増益の45億11百万円となりました。

前述の通り、当第3四半期までの9ヶ月間の営業利益は、技術社員数の増強等に資する先行投資的な費用が先行した為、利益が圧迫されました。しかし、第3四半期の3ヶ月間（2007年10月1日～12月31日）の業績は、着実に技術社員数の増強等がなされた結果、Jカーブを描く増収増益を企図した通り、前年同期間（2006年10月1日～12月31日）比で売上高は8億46百万円増収の210億51百万円、営業利益は2億49百万円増益の34億66百万円となりました。

〔参考1〕当第3四半期の連結売上高及び営業利益の概要（2007年4月1日～2007年12月31日）

(百万円未満切捨て)	当第3四半期累計		
	(9ヶ月間)	中間期	第3四半期 (3ヶ月間)
売上高	61,266	40,215	21,051
前年同期比	947	1,793	+846
営業利益	8,747	5,281	3,466
前年同期比	399	648	+249
経常利益	8,750	5,276	3,474
前年同期比	365	612	+247
特別損益	444	420	24
前年同期比	+4,609	+4,581	+27
四半期(中間)純利益	4,511	2,595	1,915
前年同期比	+5,450	+5,298	+151

第3四半期の計数は、第3四半期までの累計計数から中間期計数を単純に差し引いたものです

〔参考2〕当第3四半期の事業セグメント別業績の概要（2007年4月1日～2007年12月31日）

(百万円未満切捨て)	グループ 連結	派遣事業	エンジニアリング ソリューション事業	グローバル 事業	キャリア サポート事業	連結消去
売上高	61,266	57,788	2,501	497	1,171	692
構成比	100.0%	94.3%	4.1%	0.8%	1.9%	1.1%
前年同期比	947	+578	+324	+269	1,958	160
上記増減率	1.5%	+1.0%	+14.9%	+117.9%	62.6%	
営業利益	8,747	9,226	123	279	341	18
構成比	100.0%	105.5%	1.4%	3.2%	3.9%	0.2%
前年同期比	399	256	+18	138	11	12
上記増減率	4.4%	2.7%	+18.2%			39.1%

(1) 派遣事業

連結売上高の9割超を占める派遣事業、特に中核事業である技術者派遣事業においては、堅調な受注の持続等を背景とした高い稼働率の維持に加えて、契約単価の適正な引き上げも堅調に推移しました。

派遣事業における当第3四半期までの売上高は、労働時間の短縮化による稼働時間の低下等による減収圧力がありつつも、技術者数の増強を主因とした増収効果が上回り、前年同四半期比5億78百万円増収の577億88百万円となりました。なお、分野別の売上については、自動車関連、電気・電子機器関連、産業用機器関連、情報通信機器関連が引き続き堅調に推移しました。

当第3四半期までの派遣事業の営業利益は、主に技術社員数の増強に資する先行投資的な費用の増加等により、前年同四半期比2億56百万円減益の92億26百万円となりました。しかし、当第3四半期(2007年12月)末の技術社員数は、前年同四半期(2006年12月)末比225人増加の7,477人(〔参考3〕参照)となっていることから、当年度の下半期(6ヶ月間)では前年同下半期比で増収増益が十分見込める状況と認識しています。

〔参考3〕メイテックグループの技術者派遣事業の状況

		2006年12月末 前年度 第3四半期	2007年12月末 今年度 第3四半期
MT <sup>*1</sup> + MF <sup>*2</sup> + MGS <sup>*3</sup> + CAE <sup>*4</sup>	期末技術者数 <sup>1</sup>	7,252人	7,477人
MT <sup>*1</sup> + MF <sup>*2</sup> + MGS <sup>*3</sup>	期末技術者数 <sup>1</sup>	7,203人	7,419人
	稼働率(全体)	98.3%	97.2%
	稼働率(新入社員 <sup>2</sup> を除く)	98.7%	97.9%
(株)メイテック	期末技術者数 <sup>1</sup>	5,788人	5,874人
	稼働率(全体)	98.6%	98.5%
	稼働率(新入社員 <sup>2</sup> を除く)	98.9%	98.9%
(株)メイテックフィルダーズ	期末技術者数	1,358人	1,369人
	稼働率(全体)	98.4%	97.9%
	稼働率(新入社員 <sup>2</sup> を除く)	98.9%	98.9%
(株)メイテックグローバルソリューションズ	期末技術者数	57人	176人
	稼働率(全体)	56.0%	45.8%
	稼働率(新入社員 <sup>2</sup> を除く)	63.1%	49.7%
(株)メイテック CAE	期末技術者数	49人	58人

\*1: (株)メイテック、\*2: (株)メイテックフィルダーズ、\*3: (株)メイテックグローバルソリューションズ、

\*4: (株)メイテック CAE

1: (株)メイテックの技術者数は、社内技術業務に従事している社内派遣者を控除  
(2006年12月末:22名 2007年12月末:29名)

2: 新卒採用社員及び中途採用社員の合算

(2) エンジニアリングソリューション事業

エンジニアリングソリューション事業は、派遣事業のネットワークを活用した3次元CAD、プリント基板及び解析関連技術等の技術支援事業を行っています。

品質やコスト等への顧客要求は厳しい状態が続く中、エンジニアリングソリューション事業における当第3四半期までの業績については、売上高は前年同四半期比3億24百万円増収の25億1百万円、営業利益は前年同四半期比18百万円増益の1億23百万円の増収増益を計上しました。

(株)スリーディーテック、アポロ技研(株)グループ、(株)メイテック CAE は、サービス内容の拡充や営業活動強化により、前年同四半期比で増収を達成しました。中でも、アポロ技研(株)グループは増収増益を計上しています。一方、(株)スリーディーテック、アイエムエス(株)、(株)メイテック CAE の各社の営業利益については、営業活動強化に資する先行投資的な費用の増加等により、前年同四半期比で若干の減益となりましたが、概ね社内計画通りに進捗しております。

(3) グローバル事業

グローバル事業は、主に中国を拠点とした人材育成及び日本国内での人材供給事業を行っています。

ブリッジエンジニア事業(中国の研修事業拠点で育成した中国人エンジニアを日本に招聘し派遣する事業)の潜在需要の開拓に注力した結果、グローバル事業における当第3四半期までの売上高については、前年同四半期比で倍増以上の水準となる4億97百万円に達し、連結売上増収に貢献しつつあります。

ただし、事業の立ち上げ段階にある為、中国人エンジニアの確保並びに育成等に係る先行投資等の費用が、引き続き収入を上回る状況となっております。

(株)メイテックグローバルソリューションズに属する中国人エンジニア数は、当第3四半期(2007年12月)末で前年同四半期(2006年12月)末の3倍強の水準となる176人に達しており、中国人エンジニアの確保は順調に進捗しています。一方、人員の増強が先行している為、当第3四半期(3ヶ月間)の稼働率は50%未満の水準にあります。中国人エンジニアの技術力等が徐々に認められつつあり、稼働人員数も堅調に増加していますが、より一層の稼働率の向上を図るべく、特に需要の喚起等に注力している所であります。

(4) キャリアサポート事業

キャリアサポート事業は、アウトプレースメント(再就職支援)事業及び職業紹介事業等を行っています。

アウトプレースメント事業は、企業の人員削減等のリストラクチャリングが沈黙状態にあり、厳しい受注環境が継続しています。一方、エンジニアに特化した職業紹介事業は、厳しい競争環境にありながらも着実に売り上げを計上しスタートいたしました。

こうした中でキャリアサポート事業は、2006年8月のNovations Group Inc.の売却影響([参考4]参照)も加わり、前年同四半期比19億円58百万円減収の11億71百万円となりました。しかしながら、収益構造の改善に継続して努めてきた事に加え、厳しい受注環境の底打ち感も見えつつあり、第3四半期の3ヶ月間(2007年10月1日~12月31日)の売上高は増収に転じ、営業赤字幅も縮小しております。

[参考4] Novations Group Inc.の経営成績

(百万円未満切捨て)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前第3四半期(=中間期=年間)	1,536	66	111	76
当第3四半期				

当社子会社の日本ドレーク・ビーム・モリン(株)の米国子会社であった Novations Group Inc. を2006年8月21日に売却した為、前年度の下期より連結対象から除外しています

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期末の連結総資産については、2007年3月期末に比して25億6百万円減少(4.4%減)し549億72百万円となっておりますが、これは賞与の支給、法人税等の納付、配当金支払による社外流出の結果として、流動資産の現金及び預金が19億10百万円減少(11.8%減)し142億67百万円となった事などを反映したものです。

当第3四半期末の連結負債は178億45百万円となり、2007年3月期末に比し若干減少していますが、これは流動負債の未払費用が2007年3月期末比で23億11百万円減少した事が主な要因です。

当第3四半期末の連結純資産は371億26百万円となり、2007年3月期末に比し若干減少しました。これは、当第3四半期の経営成績の結果による利益剰余金の増加に対して、前会計年度分の配当金支払による利益剰余金の減少及び今年度の自己株式の取得に伴う純資産減少の効果で相殺された結果です。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期までの営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比して38億44百万円増加(295.1%増)し、51億47百万円の収入超過となりました。これは、法人税等の支払額が前年同四半期に比して36億53百万円減少(49.8%減)し、36億80百万円の支出にとどまった事が主な要因です。なお、税金等調整前第3四半期純利益は前年同四半期に比して42億43百万円増加(104.5%増)し、83億6百万円となりましたが、前年同四半期には資金の使用を伴わない減損損失が42億92百万円計上されていまして、よって、法人税等の支払額を除く営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比1億91百万円増加であり、実質的に大きな変動はございません。

当第3四半期までの投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比して2億86百万円の支出増(58.7%増)の7億75百万円の支出超過となりました。これは基幹システムの開発を中心とした無形固定資産の取得による支出が、前年同四半期に比して9億47百万円増加(517.2%増)し11億31百万円となりましたが、一方で定期預金の払戻による収入を6億円(前年同四半期は3億円の預入による支出)計上した事などを反映したものです。なお、前年同四半期に計上した連結範囲の変更を伴う海外事業売却による収入は、当四半期は発生しておりません。

当第3四半期までの財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比して18億17百万円の支出減(23.2%減)の59億99百万円の支出超過となりました。これは主に、親会社による配当金の支払額が3億89百万円減少(11.9%減)し28億88百万円となった事、自己株式の取得による支出が14億49百万円減少(31.8%減)し31億5百万円となった事によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の第3四半期末残高は、2007年3月期末に比して16億10百万円減少(11.5%減)し123億67百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

### (1) 2008年3月期の業績予想

第3四半期の経営成績は概ね期初計画通りに進捗している為、業績予想の見直しは行っておりません。なお、現時点の業績予想の詳細につきましては、2007年11月7日公表の中間決算短信並びに弊社ホームページに掲載しているIR説明会資料などをご参照下さい。

### (2) 2009年3月期の業績見通し

次年度となる2009年3月期に係る現時点の業績見通しは、以下の通りであります。

ただし、環境の変化が激しく、見通しの困難さが増していることから、前年度と同様に、参考値として一定の幅をもった計数とさせていただきます。

なお、2009年3月期の業績予想については、2008年5月の本年度決算発表時に改めて公表いたします。

	売上高	営業利益
連結見通し	870～890億円	110～120億円
メイテック単体見通し	640～660億円	100～105億円

ご注意：本業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はございません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用  
税金費用については、簡便法により計算しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更  
該当事項はございません。

なお、法令等の変更等による会計処理の方法の変更については、次のとおりです。

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律2007年3月30日法律第6号、及び法人税法施行令の一部を改正する政令2007年3月30日政令第83号)に伴い、2007年4月1日以降に取得した固定資産については改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

[(注) 詳細は、15ページ第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法をご覧ください。]

## 5.(要約)四半期連結財務諸表

(要約)四半期連結貸借対照表

(単位:千円、%)

科 目	期 別	前第3四半期末	当第3四半期末	増減		(参考)前期末
		(2007年3月期第3四半期末)	(2008年3月期第3四半期末)	金 額	増 減 率	(2007年3月期末)
		金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
( 資 産 の 部 )						
. 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		12,476,021	14,267,293	1,791,272	14.4	16,177,647
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 (注3)		12,487,984	12,302,458	185,525	1.5	13,256,614
3. 有 価 証 券		2,280,578	2,260,127	20,450	0.9	2,270,656
4. た な 卸 資 産		773,405	727,821	45,584	5.9	425,299
5. そ の 他		3,908,244	3,532,220	376,024	9.6	3,446,491
6. 貸 倒 引 当 金		11,514	10,655	858	7.5	11,983
流 動 資 産 合 計		31,914,721	33,079,266	1,164,545	3.6	35,564,725
. 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産 (注1)						
1. 建 物 及 び 構 築 物		10,080,265	9,186,706	893,558	8.9	10,031,352
2. 工 具 器 具 備 品		576,535	556,600	19,934	3.5	578,022
3. 土 地 (注2)		3,908,629	3,584,867	323,762	8.3	3,908,629
4. そ の 他		31,217	25,722	5,494	17.6	30,870
有 形 固 定 資 産 合 計		14,596,647	13,353,897	1,242,749	8.5	14,548,875
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. の れ ん		729,125	688,541	40,583	5.6	718,979
2. そ の 他		925,219	2,319,636	1,394,417	150.7	1,367,876
無 形 固 定 資 産 合 計		1,654,344	3,008,178	1,353,833	81.8	2,086,855
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券		1,522,046	1,177,458	344,588	22.6	1,340,681
2. そ の 他		3,816,638	4,358,313	541,674	14.2	3,942,644
3. 貸 倒 引 当 金		4,979	4,453	526	10.6	4,453
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		5,333,705	5,531,317	197,611	3.7	5,278,873
固 定 資 産 合 計		21,584,697	21,893,393	308,695	1.4	21,914,603
資 産 合 計		53,499,419	54,972,659	1,473,240	2.8	57,479,329



(単位:千円、%)

科 目	期 別	前第3四半期末 (2007年3月期第3四半期末)	当第3四半期末 (2008年3月期第3四半期末)	増減		(参考)前期末 (2007年3月期末)
		金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
( 負 債 の 部 )						
. 流 動 負 債						
1. 買 掛 金		38,698	78,465	39,766	102.8	119,969
2. 未 払 費 用		5,455,792	5,710,635	254,842	4.7	8,022,398
3. 未 払 法 人 税 等		366,957	1,885,701	1,518,743	413.9	1,525,495
4. 未 払 消 費 税 等		923,573	901,308	22,264	2.4	894,075
5. 役 員 賞 与 引 当 金		8,520	114,404	105,883	1,242.6	18,345
6. そ の 他		2,674,175	2,330,549	343,626	12.8	1,979,283
流 動 負 債 合 計		9,467,718	11,021,064	1,553,345	16.4	12,559,568
. 固 定 負 債						
1. 退 職 給 付 引 当 金		5,971,906	6,780,027	808,120	13.5	6,176,294
2. 土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 (注2)		42,103	42,103	-	-	42,103
3. そ の 他		18,691	2,630	16,061	85.9	17,853
固 定 負 債 合 計		6,032,701	6,824,760	792,059	13.1	6,236,251
負 債 合 計		15,500,419	17,845,825	2,345,405	15.1	18,795,819
( 純 資 産 の 部 )						
. 株 主 資 本						
1. 資 本 金		16,825,881	16,825,881	-	-	16,825,881
2. 資 本 剰 余 金		15,480,579	15,480,582	2	0.0	15,480,579
3. 利 益 剰 余 金		11,890,992	9,409,882	2,481,110	20.9	7,846,983
4. 自 己 株 式		5,734,607	4,114,417	1,620,189	28.3	1,008,901
株 主 資 本 合 計		38,462,847	37,601,928	860,918	2.2	39,144,543
. 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		246,429	111,058	135,371	54.9	223,643
2. 土 地 再 評 価 差 額 金 (注2)		944,397	883,049	61,347	6.5	944,397
3. 為 替 換 算 調 整 勘 定		34,060	32,799	1,260	3.7	27,614
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		663,907	739,191	75,283	11.3	693,139
. 少 数 株 主 持 分		200,059	264,097	64,037	32.0	232,106
純 資 産 合 計		37,998,999	37,126,834	872,165	2.3	38,683,510
負 債 純 資 産 合 計		53,499,419	54,972,659	1,473,240	2.8	57,479,329

(要約)四半期連結損益計算書

(単位:千円、%)

科 目	期 別	前第3四半期 (2007年3月期第3四半期)	当第3四半期 (2008年3月期第3四半期)	増減		(参考)前期 (2007年3月期)
		金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
. 売 上 高		62,214,044	61,266,649	947,394	1.5	82,229,918
. 売 上 原 価		43,394,891	42,925,058	469,832	1.1	57,701,533
売 上 総 利 益		18,819,152	18,341,591	477,561	2.5	24,528,385
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (注1)		9,672,237	9,593,843	78,394	0.8	12,946,459
営 業 利 益		9,146,915	8,747,747	399,167	4.4	11,581,925
. 営 業 外 収 益		53,259	63,253	9,993	18.8	74,727
1. 受 取 利 息		19,138	17,787	1,350	7.1	27,234
2. 受 取 配 当 金		6,740	6,438	301	4.5	6,740
3. 賃 貸 収 入		11,284	9,954	1,330	11.8	14,548
4. 雑 益		16,096	29,071	12,975	80.6	26,205
. 営 業 外 費 用		84,007	60,175	23,832	28.4	169,170
1. 支 払 利 息		231	157	74	32.1	224
2. 有 価 証 券 売 却 損		-	7,126	7,126	-	-
3. 持 分 法 による 投 資 損 失		11,330	-	11,330	100.0	11,369
4. コミットメントライン手数料		15,725	15,725	-	-	20,999
5. 投 資 事 業 組 合 運 用 損		5,243	3,887	1,355	25.9	77,270
6. 雑 損		51,477	33,279	18,197	35.4	59,306
経 常 利 益		9,116,167	8,750,825	365,341	4.0	11,487,482
. 特 別 利 益		-	2,816	2,816	-	5,799
1. 固 定 資 産 売 却 益 (注2)		-	1,488	1,488	-	-
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		-	1,327	1,327	-	-
3. そ の 他		-	-	-	-	5,799
. 特 別 損 失		5,053,480	447,167	4,606,312	91.2	5,092,821
1. 固 定 資 産 除 却 損 (注3)		64,330	47,799	16,530	25.7	99,929
2. 減 損 損 失 (注5)		4,292,004	398,118	3,893,885	90.7	4,292,004
3. 会 員 権 評 価 損		-	1,250	1,250	-	-
4. 解 約 違 約 金		4,938	-	4,938	100.0	4,938
5. 海 外 事 業 売 却 損 失		671,180	-	671,180	100.0	673,776
6. そ の 他		21,027	-	21,027	100.0	22,172
税 金 等 調 整 前 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益		4,062,686	8,306,474	4,243,787	104.5	6,400,460
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (注4)		4,998,596	3,757,750	1,240,845	24.8	6,090,767
少 数 株 主 利 益		2,947	37,318	34,371	1,166.0	14,434
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益		938,857	4,511,404	5,450,261	-	295,257

## (要約)四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期(2006年4月1日～2006年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高	16,825,881	15,480,579	16,227,580	1,197,775	47,336,266
当第3四半期の変動額					
利益処分による利益配当	-	-	1,698,909	-	1,698,909
中間配当	-	-	1,578,546	-	1,578,546
利益処分による役員賞与	-	-	118,210	-	118,210
四半期純利益	-	-	938,857	-	938,857
自己株式の取得	-	-	-	4,555,058	4,555,058
自己株式の処分	-	-	2,064	18,227	16,162
株主資本以外の項目の 当第3四半期の変動額(純額)	-	-	-	-	-
当第3四半期の変動額合計	-	-	4,336,587	4,536,831	8,873,419
2006年12月31日残高	16,825,881	15,480,579	11,890,992	5,734,607	38,462,847

(単位:千円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高	287,151	944,397	10,821	668,067	191,587	46,859,786
当第3四半期の変動額						
利益処分による利益配当	-	-	-	-	-	1,698,909
中間配当	-	-	-	-	-	1,578,546
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	118,210
四半期純利益	-	-	-	-	-	938,857
自己株式の取得	-	-	-	-	-	4,555,058
自己株式の処分	-	-	-	-	-	16,162
株主資本以外の項目の 当第3四半期の変動額(純額)	40,721	-	44,881	4,159	8,472	12,632
当第3四半期の変動額合計	40,721	-	44,881	4,159	8,472	8,860,787
2006年12月31日残高	246,429	944,397	34,060	663,907	200,059	37,998,999

当第3四半期(2007年4月1日～2007年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年3月31日残高	16,825,881	15,480,579	7,846,983	1,008,901	39,144,543
当第3四半期の変動額					
剰余金の配当	-	-	2,887,157	-	2,887,157
四半期純利益	-	-	4,511,404	-	4,511,404
再評価差額金取崩額	-	-	61,347	-	61,347
自己株式の取得	-	-	-	3,105,625	3,105,625
自己株式の処分	-	2	-	109	111
株主資本以外の項目の 当第3四半期の変動額(純額)	-	-	-	-	-
当第3四半期の変動額合計	-	2	1,562,898	3,105,515	1,542,614
2007年12月31日残高	16,825,881	15,480,582	9,409,882	4,114,417	37,601,928

(単位:千円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007年3月31日残高	223,643	944,397	27,614	693,139	232,106	38,683,510
当第3四半期の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	2,887,157
四半期純利益	-	-	-	-	-	4,511,404
再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	61,347
自己株式の取得	-	-	-	-	-	3,105,625
自己株式の処分	-	-	-	-	-	111
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額(純額)	112,584	61,347	5,185	46,051	31,990	14,061
当第3四半期の変動額合計	112,584	61,347	5,185	46,051	31,990	1,556,675
2007年12月31日残高	111,058	883,049	32,799	739,191	264,097	37,126,834

(参考)前期(2006年4月1日～2007年3月31日)

(単位:千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高	16,825,881	15,480,579	16,227,580	1,197,775	47,336,266
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当	-	-	1,698,909	-	1,698,909
中間配当	-	-	1,578,546	-	1,578,546
利益処分による役員賞与	-	-	118,210	-	118,210
当期純利益	-	-	295,257	-	295,257
自己株式の取得	-	-	-	5,107,477	5,107,477
自己株式の処分	-	-	2,064	18,227	16,162
自己株式の消却	-	-	5,278,124	5,278,124	-
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	8,380,597	188,874	8,191,722
2007年3月31日残高	16,825,881	15,480,579	7,846,983	1,008,901	39,144,543

(単位:千円)

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高	287,151	944,397	10,821	668,067	191,587	46,859,786
連結会計年度中の変動額						
利益処分による利益配当	-	-	-	-	-	1,698,909
中間配当	-	-	-	-	-	1,578,546
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	118,210
当期純損失	-	-	-	-	-	295,257
自己株式の取得	-	-	-	-	-	5,107,477
自己株式の処分	-	-	-	-	-	16,162
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	63,508	-	38,435	25,072	40,519	15,446
連結会計年度中の変動額合計	63,508	-	38,435	25,072	40,519	8,176,276
2007年3月31日残高	223,643	944,397	27,614	693,139	232,106	38,683,510

(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別		(参考)前期	
	前第3四半期 (2007年3月期 第3四半期)	当第3四半期 (2008年3月期 第3四半期)	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー:				
税金等調整前四半期(当期)純利益	4,062,686	8,306,474	6,400,460	
減価償却費	837,540	752,270	1,108,392	
減損損失	4,292,004	398,118	4,292,004	
海外事業売却損失	671,180	-	671,180	
貸倒引当金の増減額(減少:)	6,759	1,327	6,815	
役員賞与引当金の増減額(減少:)	8,520	96,059	18,345	
退職給付引当金の増減額(減少:)	541,973	603,733	746,361	
受取利息及び受取配当金	25,878	24,226	33,974	
支払利息	231	157	224	
為替差損益(差益:)	15,471	-	19,057	
固定資産売却損	58,283	42,126	76,653	
のれん償却額	89,232	30,437	113,037	
持分法による投資損益(益:)	11,330	-	11,369	
投資事業組合運用損益(益:)	5,243	3,887	77,270	
売上債権の増減額(増加:)	262,674	959,408	505,782	
たな卸資産の増減額(増加:)	29,722	302,178	377,971	
その他流動資産の増減額(増加:)	388,790	114,245	32,271	
仕入債務の増減額(減少:)	11,208	46,716	70,343	
未払費用の増減額(減少:)	2,130,726	2,311,808	431,931	
未払消費税等の増減額(減少:)	281,348	10,353	247,515	
その他流動負債の増減額(減少:)	81,294	458,186	648,806	
長期未払金の増減額(減少:)	70,936	38,300	55,591	
役員賞与の支払額	118,210	-	118,210	
その他	114,973	18,482	44,862	
小計	8,611,201	8,803,927	13,305,530	
利息及び配当金の受取額	25,167	23,735	33,921	
利息の支払額	231	157	224	
法人税等の支払額	7,333,388	3,680,304	7,322,800	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,302,748	5,147,201	6,016,428	
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー:				
定期預金の預入による支出	300,000	-	300,000	
定期預金の払戻による収入	-	600,000	-	
有価証券の取得による支出	-	372,381	-	
有価証券の売却による収入	50,000	144,391	50,000	
有形固定資産の取得による支出	260,347	242,009	192,409	
有形固定資産の売却による収入	238	358,779	-	
無形固定資産の取得による支出	183,276	1,131,176	742,693	
投資有価証券の売却による収入	-	3,491	45,000	
投資有価証券の取得による支出	-	101,100	-	
投資その他の資産の取得による支出	102,151	165,943	186,021	
投資その他の資産の売却による収入	99,786	129,444	162,673	
貸付金の回収による収入	-	1,117	676	
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	-	-	39,028	
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	207,101	-	207,101	
投資事業組合からの分配による収入	-	-	38,797	
投資活動によるキャッシュ・フロー	488,648	775,385	955,903	
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー:				
自己株式の取得による支出	4,555,058	3,105,625	5,107,477	
自己株式の売却による収入	16,162	111	16,162	
親会社による配当金の支払額	3,277,456	2,888,074	3,275,488	
少数株主への配当金支払額	-	5,760	-	
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,816,352	5,999,348	8,366,803	
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,852	17,443	8,222	
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	7,005,103	1,610,089	3,298,055	
現金及び現金同等物の期首残高	17,275,439	13,977,383	17,275,439	
連結範囲の変更に伴う期首現金の増減	5,350	-	-	
現金及び現金同等物の				
四半期末(期末)残高(注1)	10,275,685	12,367,293	13,977,383	

## 第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前第3四半期 (自 2006年4月 1日 至 2006年12月31日)	当第3四半期 (自 2007年4月 1日 至 2007年12月31日)	(参考)前期 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 (16社)</p> <p>株式会社メイテックフィルダース 株式会社メイテックキャスト 株式会社メイテックエクスパーツ 株式会社メイテックグローバルソリューションズ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 アポロ技研株式会社 株式会社メイテックCAE 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 株式会社メイテックネクスト 明達科 (上海) 科技有限公司 明達科 (大連) 科技培訓有限公司 明達科 (広州) 科技培訓有限公司 上海阿波馬可科技有限公司 明達科 (西安) 科技培訓有限公司 浙江明達科網新科技培訓有限公司</p> <p>Novations Performance Solutions, (ノベーション・パフォーマンス・ソリューションズ・リテッド)は、休眠会社でありましたが、清算終了しております。</p> <p>株式会社メイテックエクスパーツは、100%子会社として、2006年4月3日付にて新規設立しております。</p> <p>株式会社メイテックCAEは、株式会社メイテックの解析ECを簡易分割することにより、100%子会社として、2006年4月1日付にて新規設立しております。</p> <p>株式会社メイテックネクストは、100%子会社として、2006年7月3日付にて新規設立しております。</p> <p>株式会社ジャパンキャストは、2006年10月1日付にて株式会社メイテックキャストへ社名変更しております。</p> <p>明達科 (西安) 科技培訓有限公司は、中国陝西省西安市において、100%子会社として、2006年10月2日付にて新規設立しております。</p> <p>同社は、決算日が異なるため、第3四半期連結会計期間における損益の計上はなく、貸借対照表のみを連結対象に含めております。</p> <p>浙江明達科網新科技培訓有限公司は、増資引受及び認可により、2006年10月9日付にて連結子会社 (議決権比率66.0%) となっております。</p> <p>同社は、決算日が異なるため、第3四半期連結会計期間においては連結前の持分法による投資損益のみが計上され、貸借対照表のみを連結対象に含めております。</p> <p>損益のみを連結している会社 (2社) Novations Group Inc. (ノベーション・グループ・インク: 持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーション・グループ・インク: テラウェア州) Novations Group Inc. (ノベーション・グループ・インク: 持株会社) 及び Novations Group, Inc. (ノベーション・グループ・インク: テラウェア州) は、2006年8月21日付にて事業売却しております。</p> <p>ただし、当第3四半期連結会計期間内に事業売却したため、同社の売却前までの期間の損益を連結対象に含めております。</p>	<p>連結子会社 (18社)</p> <p>株式会社メイテックフィルダース 株式会社メイテックキャスト 株式会社メイテックエクスパーツ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 アポロ技研株式会社 株式会社メイテックCAE 上海阿波馬可科技有限公司 株式会社メイテックグローバルソリューションズ 明達科 (上海) 科技有限公司 明達科 (大連) 科技培訓有限公司 明達科 (広州) 科技培訓有限公司 明達科 (西安) 科技培訓有限公司 浙江明達科網新科技培訓有限公司 明達科 (成都) 科技培訓有限公司 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 株式会社メイテックネクスト 株式会社all engineer.jp</p> <p>株式会社all engineer.jp は、100%子会社として、2007年10月2日付にて新規設立しております。</p> <p>なお、株式会社all engineer.jpは、2007年12月5日付にて協力関係強化を目的に、株式会社エンカフェ (東京都世田谷区) への株式の一部譲渡を行っております。</p> <p>譲渡後の議決権比率は99.9%へ変動しております。</p> <p>明達科 (成都) 科技培訓有限公司は、100%子会社として、2007年10月24日付にて新規設立しております。</p> <p>同社は、決算日が異なるため、第3四半期連結会計期間における損益の計上はなく、貸借対照表のみを連結対象に含めております。</p>	<p>連結子会社 (16社)</p> <p>株式会社メイテックフィルダース 株式会社メイテックキャスト 株式会社メイテックエクスパーツ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 アポロ技研株式会社 株式会社メイテックCAE 上海阿波馬可科技有限公司 株式会社メイテックグローバルソリューションズ 明達科 (上海) 科技有限公司 明達科 (大連) 科技培訓有限公司 明達科 (広州) 科技培訓有限公司 明達科 (西安) 科技培訓有限公司 浙江明達科網新科技培訓有限公司 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 株式会社メイテックネクスト</p> <p>Novations Performance Solutions, (ノベーション・パフォーマンス・ソリューションズ・リテッド)は、休眠会社でありましたが、清算終了しております。</p> <p>株式会社メイテックエクスパーツは、100%子会社として、2006年4月3日付にて新規設立しております。</p> <p>株式会社メイテックCAEは、株式会社メイテックの解析ECを簡易分割することにより、100%子会社として、2006年4月1日付にて新規設立しております。</p> <p>株式会社メイテックネクストは、100%子会社として、2006年7月3日付にて新規設立しております。</p> <p>株式会社ジャパンキャストは、2006年10月1日付にて株式会社メイテックキャストへ社名変更しております。</p> <p>明達科 (西安) 科技培訓有限公司は、中国陝西省西安市において、100%子会社として、2006年10月2日付にて新規設立しております。</p> <p>浙江明達科網新科技培訓有限公司は、増資引受及び認可により、2006年10月9日付にて連結子会社 (議決権比率66.0%) となっております。</p> <p>明達科 (大連) 科技培訓有限公司は、少数株主持分の買収により、2007年1月9日付にて100%子会社となっております。</p> <p>損益のみを連結している会社 (2社) Novations Group Inc. (ノベーション・グループ・インク: 持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーション・グループ・インク: テラウェア州) Novations Group Inc. (ノベーション・グループ・インク: 持株会社) 及び Novations Group, Inc. (ノベーション・グループ・インク: テラウェア州) は、2006年8月21日付にて事業売却しております。</p> <p>ただし、当連結会計年度内に事業売却したため、同社の売却前までの期間の損益を連結対象に含めております。</p>

	前第3四半期 (自 2006年4月 1日 至 2006年12月31日)	当第3四半期 (自 2007年4月 1日 至 2007年12月31日)	(参考)前期 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連会社(1社) 浙江明達科網新科技培訓有限公司  (2) 持分法適用会社のうち、第3四半期決算日が連結第3四半期決算日と異なる会社については、各社の第3四半期会計期間に係る財務諸表を使用しております。		(1)持分法適用の関連会社(1社) 浙江明達科網新科技培訓有限公司 浙江明達科網新科技培訓有限公司は、2006年10月9日まで関連会社でありましたので、該当期間の同社業績については、持分法を適用しております。
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	連結子会社の第3四半期決算日が連結第3四半期決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 上海阿波馬可科技有限公司 明達科(西安)科技培訓有限公司 浙江明達科網新科技培訓有限公司  第3四半期決算日 9月30日 四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結第3四半期決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の第3四半期決算日が連結第3四半期決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 上海阿波馬可科技有限公司 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 明達科(西安)科技培訓有限公司 浙江明達科網新科技培訓有限公司 明達科(成都)科技培訓有限公司  第3四半期決算日 9月30日 同左	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。  会社名 上海阿波馬可科技有限公司 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 明達科(西安)科技培訓有限公司 浙江明達科網新科技培訓有限公司  決算日 12月31日 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法  たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物及び在外子会社については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年  工具器具備品 3～15年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 仕掛品 同左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物及び在外子会社については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年  工具器具備品 2～15年  (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税の改正に伴い、当第3四半期連結会計期間より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより損益に与える影響は軽微であります。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左  たな卸資産 仕掛品 同左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  建物及び構築物 7～50年  工具器具備品 2～15年

	前第3四半期 (自 2006年4月 1日 至 2006年12月31日)	当第3四半期 (自 2007年4月 1日 至 2007年12月31日)	(参考)前期 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
	無形固定資産 定額法	無形固定資産 同左 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間(5年)に基づいて おります。	無形固定資産 同左 同左
	長期前払費用 定額法	長期前払費用 同左	長期前払費用 同左
	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失 に備えるため、一般債権 については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等 特定の債権については 個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上 しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左
	役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の 支出に充てるため、業績を勘案 した支給見込額に基づき、当 第3四半期連結会計期間末 において発生していると認めら る額を計上しております。	役員賞与引当金 同左	役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の 支出に備えるため、業績を 勘案した支給見込額に基づき 計上しております。
	(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員 賞与に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 2005年 11月29日 企業会計基準第4 号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べ 営業利益、経常利益及び税金等 調整前第3四半期純利益は、 それぞれ8,520千円減少して おります。 なお、セグメント情報に与える 影響については、当該箇所に 記載しております。		(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員 賞与に関する会計基準」(企業 会計基準委員会 2005年11月 29日 企業会計基準第4号) を適用しております。 この結果、従来の方法に比べ 営業利益、経常利益及び税金 等調整前当期純利益は、それ ぞれ18,345千円減少してあり ます。 なお、セグメント情報に与える 影響については、当該箇所に 記載しております。



	前第3四半期 (自 2006年4月 1日 至 2006年12月31日)	当第3四半期 (自 2007年4月 1日 至 2007年12月31日)	(参考)前期 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、第3四半期連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、第3四半期連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>退職給与引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

## 会計処理の変更

前第3四半期 (自 2006年4月 1日 至 2006年12月31日)	当第3四半期 (自 2007年4月 1日 至 2007年12月31日)	(参考)前期 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会2005年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、37,798,939千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における第3四半期連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会2005年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、38,451,403千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正2005年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正2005年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、前第3四半期連結会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度より「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>		<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正2006年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正2006年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度より「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 中間連結財務諸表規則の改正による第3四半期連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。  (第3四半期連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。  (第3四半期連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。  (第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>		<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正2006年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。  (連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。  (連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。  (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

(単位:千円)

前第3四半期末 (2006年12月31日現在)	当第3四半期末 (2007年12月31日現在)	(参考)前期末 (2007年3月31日現在)
注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 14,036,388	注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 13,897,774	注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 14,189,230
注2. 土地再評価 「土地再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 なお、当該評価差額に係る税金相当額については、土地再評価に係る繰延税金資産として計上していましたが、当第3四半期連結会計年度において当該資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金671,701千円を取崩し、同額を法人税等調整額として計上するとともに、土地再評価に係る繰延税金負債42,103千円を、土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しております。  再評価を行った年月日 2000年3月31日  再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。  再評価を行った土地の当第3四半期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 1,654,531	注2. 土地再評価 「土地再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 なお、当該評価差額に係る税金相当額については、土地再評価に係る繰延税金資産として計上していましたが、前連結会計年度において当該資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産を取崩し、同額を法人税等調整額として計上するとともに、土地再評価に係る繰延税金負債を、土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しております。  再評価を行った年月日 同左  再評価の方法 同左  再評価を行った土地の当第3四半期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 1,505,532	注2. 土地再評価 「土地再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 なお、当該評価差額に係る税金相当額については、土地再評価に係る繰延税金資産として計上していましたが、当連結会計年度において当該資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産671,701千円を取崩し、同額を法人税等調整額として計上するとともに、土地再評価に係る繰延税金負債42,103千円を、土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しております。  再評価を行った年月日 同左  再評価の方法 同左  再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 1,654,531

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

(単位:千円)

前第3四半期末 (2006年12月31日現在)	当第3四半期末 (2007年12月31日現在)	(参考)前期末 (2007年3月31日現在)																		
<p>注3. 期末日満期手形 当第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が第3四半期末日の残高に含まれております。</p> <p>受 取 手 形 7,351</p>	<p>注3. 期末日満期手形 当第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が第3四半期末日の残高に含まれております。</p> <p>受 取 手 形 5,769</p>	<p>注3.</p>																		
<p>注4. 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行及び取引生保2社と貸出コミットメント契約を締結しております。 当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>6,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>6,000,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	6,000,000	借入実行残高	-	差 引 額	6,000,000	<p>注4. 貸出コミットメント契約 同左</p> <p>当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>6,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>6,000,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	6,000,000	借入実行残高	-	差 引 額	6,000,000	<p>注4. 貸出コミットメント契約 同左</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>6,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>6,000,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	6,000,000	借入実行残高	-	差 引 額	6,000,000
貸出コミットメントの総額	6,000,000																			
借入実行残高	-																			
差 引 額	6,000,000																			
貸出コミットメントの総額	6,000,000																			
借入実行残高	-																			
差 引 額	6,000,000																			
貸出コミットメントの総額	6,000,000																			
借入実行残高	-																			
差 引 額	6,000,000																			

(四半期連結損益計算書関係)

(単位:千円)

前第3四半期 (自 2006年4月1日 至 2006年12月31日)	当第3四半期 (自 2007年4月1日 至 2007年12月31日)	(参考)前期 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)								
<p>注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>報酬、給与及び賞与 3,794,603 退職給付費用 91,398 地代家賃 651,000 減価償却費 766,755 のれん償却額 89,232</p>	<p>注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>報酬、給与及び賞与 3,667,610 役員賞与引当金繰入額 101,604 退職給付費用 88,689 地代家賃 706,615 減価償却費 710,761 のれん償却額 30,437</p>	<p>注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>報酬、給与及び賞与 4,965,871 役員賞与引当金繰入額 18,345 退職給付費用 129,137 地代家賃 855,790 減価償却費 1,019,025 のれん償却額 113,037</p>								
注2.	注2. 固定資産売却益 車輦運搬具 1,488	注2.								
<p>注3. 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 50,721 工具器具備品 5,539 有形固定資産(その他) 126 附帯費用 7,807 無形固定資産(その他) 135</p>	<p>注3. 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 26,796 工具器具備品 13,907 附帯費用 5,787 ソフトウェア 538 無形固定資産(その他) 770</p>	<p>注3. 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 68,041 工具器具備品 7,159 有形固定資産(その他) 201 附帯費用 24,020 無形固定資産(その他) 507</p>								
<p>注4. 法人税等の表示方法 当四半期における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。</p>	注4. 法人税等の表示方法 同左	注4.								
<p>注5. 減損損失 当第3四半期連結会計期間において、当社グループはNovations Group Inc.(ノーションズ・グループ・インク:持株会社)及びGroup, Inc.(ノーションズ・グループ・インク:テラウェア州)の事業売却に伴い、子会社日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の株式取得時に検討した事業計画に対して、当初想定した収益が見込めなくなったことから、当該会社を単位とする資産グループにかかる「のれん」の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,292,004千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>当社グループは、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、及びキャリアサポート事業を営んでおり、一部を除き固定資産は当該事業に關係するものであります。当社グループの資産グループは、当社、及び子会社株式会社メイテックフィルダースは全国の営業拠点を基礎とし、本社及び全社員の教育や研修等を主な使用目的としているテクノセンター等(厚木、名古屋、神戸、日進等)を共用資産とし、現在未使用で今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産としております。</p> <p>その他の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグループ化しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、個別財務諸表上、超過収益力等を勘案した減損後の投資簿価と将来キャッシュフローの割引金額のうち、いずれか低い金額としており、当該割引計算に当たっては割引率4.97%を採用しております。</p>	<p>注5. 減損損失 当第3四半期において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>派遣事業における神戸社員寮(兵庫県神戸市垂水区)</td> <td>社員寮</td> <td>建物及び構築物、 工具器具備品、 機械装置、 及び土地</td> <td>売却意思決定による</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、及びキャリアサポート事業を営んでおり、一部を除き固定資産は当該事業に關係するものであります。当社グループの資産グループは、当社、及び子会社株式会社メイテックフィルダースは全国の営業拠点を基礎とし、本社及び全社員の教育や研修等を主な使用目的としているテクノセンター等(厚木、名古屋、神戸、日進等)を共用資産とし、現在未使用で今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産としております。</p> <p>その他の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグループ化しております。</p> <p>株式会社メイテックにおいて保有しているエストバンド神戸(神戸寮施設)についてその稼働率を鑑み、中間連結会計期間において売却の意思決定を行っております。これに伴い、同資産を共用資産から除外し売却対象資産の建物及び構築物、工具器具備品、機械及び装置、及び土地の帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失(398,118千円)として、中間連結会計期間において特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物201,396千円、工具器具備品1,872千円、機械及び装置1,393千円、及び土地193,455千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>当該物件は、2007年10月31日付にて売却処理を完了しております。</p>	場所	用途	種類	その他	派遣事業における神戸社員寮(兵庫県神戸市垂水区)	社員寮	建物及び構築物、 工具器具備品、 機械装置、 及び土地	売却意思決定による	<p>注5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループはNovations Group Inc.(ノーションズ・グループ・インク:持株会社)及びNovations Group, Inc.(ノーションズ・グループ・インク:テラウェア州)の事業売却に伴い、子会社日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の株式取得時に検討した事業計画に対して、当初想定した収益が見込めなくなったことから、当該会社を単位とする資産グループにかかる「のれん」の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,292,004千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>当社グループは、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、及びキャリアサポート事業を営んでおり、一部を除き固定資産は当該事業に關係するものであります。当社グループの資産グループは、当社、及び子会社株式会社メイテックフィルダースは全国の営業拠点を基礎とし、本社及び全社員の教育や研修等を主な使用目的としているテクノセンター等(厚木、名古屋、神戸、日進等)を共用資産とし、現在未使用で今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産としております。</p> <p>その他の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグループ化しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、個別財務諸表上、超過収益力等を勘案した減損後の投資簿価と将来キャッシュフローの割引金額のうち、いずれか低い金額としており、当該割引計算に当たっては割引率4.97%を採用しております。</p>
場所	用途	種類	その他							
派遣事業における神戸社員寮(兵庫県神戸市垂水区)	社員寮	建物及び構築物、 工具器具備品、 機械装置、 及び土地	売却意思決定による							

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期(自 2006年4月1日 至 2006年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期末
発行済株式				
普通株式	36,841	-	-	36,841
合計	36,841	-	-	36,841
自己株式				
普通株式	306	1,208	5	1,509
合計	306	1,208	5	1,509

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

定款授權に基づく取締役会決議による買受け 1,207千株  
単元未満株式の買取請求に伴う増加 1千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分 5千株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当四半期末残高(千円)
			前連結会計 年度末	当四半期増加	当四半期減少	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権			-		-
合計				-		-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
2006年6月22日定時株主総会	普通株式	1,698,909	46.50	2006年3月31日	2006年6月22日
2006年10月31日取締役会	普通株式	1,578,546	44.00	2006年9月30日	2006年11月27日

当第3四半期(自 2007年4月1日 至 2007年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期末
発行済株式				
普通株式	35,442	-	-	35,442
合計	35,442	-	-	35,442
自己株式				
普通株式	256	858	0	1,115
合計	256	858	0	1,115

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

定款授權に基づく取締役会決議による取得 857千株  
単元未満株式の買取請求に伴う増加 1千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分 0千株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当四半期末残高(千円)
			前連結会計 年度末	当四半期増加	当四半期減少	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権			-		-
合計				-		-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
2007年6月21日定時株主総会	普通株式	1,583,373	45.00	2007年3月31日	2007年6月22日
2007年11月7日取締役会	普通株式	1,303,784	37.50	2007年9月30日	2007年11月29日

(参考)前期(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	36,841	-	1,399	35,442
合計	36,841	-	1,399	35,442
自己株式				
普通株式	306	1,354	1,404	256
合計	306	1,354	1,404	256

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

定款授権に基づく取締役会決議による買受け 1,352千株  
単元未満株式の買い取り請求に伴う増加 2千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

会社法第178条の規定に基づく取締役会決議による消却 1,399千株  
単元未満株式の買増請求に伴う処分 5千株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権			-		-	
合計				-		-	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
2006年6月22日定時株主総会	普通株式	1,698,909	46.50	2006年3月31日	2006年6月22日
2006年10月31日取締役会	普通株式	1,578,546	44.00	2006年9月30日	2006年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
2007年6月21日定時株主総会	普通株式	1,583,373	利益剰余金	45.00	2007年3月31日	2007年6月22日

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

前第3四半期 (自 2006年4月1日 至 2006年12月31日)	当第3四半期 (自 2007年4月1日 至 2007年12月31日)	(参考)前期 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
注1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2006年12月31日現在)	注1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2007年12月31日現在)	注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2007年3月31日現在)
現金及び預金勘定 12,476,021	現金及び預金勘定 14,267,293	現金及び預金勘定 16,177,647
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,500,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,900,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,500,000
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 299,663	現金及び現金同等物 12,367,293	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 299,736
現金及び現金同等物 <u>10,275,685</u>		現金及び現金同等物 <u>13,977,383</u>



## (セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント  
前第3四半期(2007年3月期第3四半期)

(単位:千円)

	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	キャリアサポート事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	57,103,669	1,821,722	166,372	3,122,279	62,214,044		62,214,044
(2)セグメント間の内部売上高	107,102	355,278	61,963	8,402	532,746	(532,746)	
計	57,210,771	2,177,001	228,336	3,130,681	62,746,790	(532,746)	62,214,044
営業費用	47,727,427	2,072,630	369,746	3,461,167	53,630,971	(563,843)	53,067,128
営業利益又は営業損失( )	9,483,344	104,370	141,410	330,486	9,115,818	31,096	9,146,915

## (注) 1.事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

当社では、当連結会計年度より派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、キャリアサポート事業の4つの事業に分類しております。

## 2.各区分の主な事業内容

- 派遣事業 …… 技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業  
 エンジニアリングソリューション事業 …… 金型試作、プリント基板設計、解析等のサービスコンテンツ事業  
 グローバル事業 …… 海外エンジニアの育成事業、人材供給事業  
 キャリアサポート事業 …… 再就職支援事業、職業紹介事業

3.第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4.会計処理基準に関する事項」の「(3)重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、前第3四半期連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、「派遣事業」においては営業費用が8,370千円増加し、営業利益が8,370千円減少しております。また、「エンジニアリングソリューション事業」においては営業費用が150千円増加し、営業利益が150千円減少しております。なお、その他の事業である「グローバル事業」、及び「キャリアサポート事業」においては影響はありません。

## 当第3四半期(2008年3月期第3四半期)

(単位:千円)

	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	キャリアサポート事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	57,663,407	2,035,218	424,253	1,143,771	61,266,649	-	61,266,649
(2)セグメント間の内部売上高	125,373	466,224	73,365	28,023	692,986	(692,986)	-
計	57,788,781	2,501,442	497,618	1,171,794	61,959,636	(692,986)	61,266,649
営業費用	48,561,935	2,378,115	777,092	1,513,695	53,230,838	(711,936)	52,518,902
営業利益又は営業損失( )	9,226,846	123,326	279,473	341,900	8,728,797	18,950	8,747,747

## (注) 1.事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2.各区分の主な事業内容

- 派遣事業 …… 技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業  
 エンジニアリングソリューション事業 …… 金型試作、プリント基板設計、解析等のサービスコンテンツ事業  
 グローバル事業 …… 海外エンジニアの育成事業、人材供給事業  
 キャリアサポート事業 …… 再就職支援事業、職業紹介事業

3.第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4.会計処理基準に関する事項」の「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、法人税の改正に伴い、当中間連結会計期間より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより各々の事業の種類別セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

## (参考)前期(2007年3月期)

(単位:千円)

	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	キャリアサポート事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	75,987,763	2,438,744	290,058	3,513,352	82,229,918		82,229,918
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	145,121	570,966	95,732	13,457	825,277	(825,277)	
計	76,132,884	3,009,710	385,790	3,526,810	83,055,196	(825,277)	82,229,918
営業費用	64,020,272	2,869,473	587,187	4,030,563	71,507,497	(859,503)	70,647,993
営業利益又は営業損失( )	12,112,612	140,237	201,396	503,752	11,547,699	34,225	11,581,925

## (注) 1.事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

当社では、当連結会計年度より派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、キャリアサポート事業の4つの事業に分類しております。

## 2.各区分の主な事業内容

- 派遣事業 …… 技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業  
 エンジニアリングソリューション事業 …… 金型試作、プリント基板設計、解析等のサービスコンテンツ事業  
 グローバル事業 …… 海外エンジニアの育成事業、人材供給事業  
 キャリアサポート事業 …… 再就職支援事業、職業紹介事業

3.連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4.会計処理基準に関する事項」の「(3)重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「派遣事業」においては営業費用が16,845千円増加し、営業利益が16,845千円減少しております。また、「エンジニアリングソリューション事業」においては営業費用が1,500千円増加し、営業利益が1,500千円減少しております。なお、その他の事業である「グローバル事業」、及び「キャリアサポート事業」においては影響はありません。

2 所在地別セグメント  
前第3四半期(2007年3月期第3四半期)

(単位:千円)

	日本	北米	中国	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	60,641,239	1,536,910	35,894	62,214,044		62,214,044
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高			33,737	33,737	(33,737)	
計	60,641,239	1,536,910	69,631	62,247,781	(33,737)	62,214,044
営業費用	51,347,902	1,603,472	149,491	53,100,866	(33,737)	53,067,128
営業利益又は営業損失( )	9,293,336	66,561	79,859	9,146,915		9,146,915

(注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

中国

3.第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4.会計処理基準に関する事項」の「(3)重要な引当金の計上基準」、に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、前第3四半期連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、「日本」においては営業費用が8,520千円増加し、営業利益が8,520千円減少しております。また、その他の地域である「北米」、及び「中国」において影響はありません。

## 当第3四半期(2008年3月期第3四半期)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えており、前連結会計年度中のNovations Group Inc.(北米)の売却に伴い金額的な重要性が無くなったため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(参考)前期(2007年3月期)

(単位:千円)

	日本	北米	中国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	80,640,574	1,536,910	52,433	82,229,918		82,229,918
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高			48,511	48,511	(48,511)	
計	80,640,574	1,536,910	100,945	82,278,430	(48,511)	82,229,918
営業費用	68,862,876	1,603,472	230,156	70,696,505	(48,511)	70,647,993
営業利益又は営業損失( )	11,777,698	66,561	129,211	11,581,925		11,581,925

(注) 1.国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

中国

3.連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4.会計処理基準に関する事項」の「(3)重要な引当金の計上基準」、に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」においては営業費用が18,345千円増加し、営業利益が18,345千円減少しております。また、その他の地域である「北米」、及び「中国」において影響はありません。

3 海外売上高  
前第3四半期(2007年3月期第3四半期)

(単位:千円)

	北米	中国	計
海外売上高	1,536,910	35,894	1,572,805
連結売上高			62,214,044
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.4%	0.0%	2.5%

(注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

中国

3.海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 当第3四半期(2008年3月期第3四半期)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であり、前連結会計年度中のNovations Group Inc.(北米)の売却に伴い金額的な重要性が無くなったため、海外売上高の記載を省略しております。

(参考)前期(2007年3月期)

(単位:千円)

	北米	中国	計
海外売上高	1,536,910	52,433	1,589,344
連結売上高			82,229,918
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.8%	0.0%	1.9%

(注) 1.国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

中国

3.海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

(単位:円)

前第3四半期 (自 2006年4月1日 至 2006年12月31日)	当第3四半期 (自 2007年4月1日 至 2007年12月31日)	(参考)前期 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
1株当たり純資産額 1,069.82	1株当たり純資産額 1,073.86	1株当たり純資産額 1,092.80
1株当たり四半期 純損失金額 25.98	1株当たり四半期 純利益金額 129.29	1株当たり 当期純利益金額 8.20
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期 純利益金額については、1株当たり純損失 金額であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり四半期 純利益金額 129.28	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 8.20

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第3四半期 (自 2006年4月1日 至 2006年12月31日)	当第3四半期 (自 2007年4月1日 至 2007年12月31日)	(参考)前期 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額
四半期純損失(千円) 938,857	四半期純利益(千円) 4,511,404	当期純利益(千円) 295,257
普通株主に帰属しない 金額(千円) -	普通株主に帰属しない 金額(千円) -	普通株主に帰属しない 金額(千円) -
普通株式に係る四半期 純損失(千円) 938,857	普通株式に係る四半期 純利益(千円) 4,511,404	普通株式に係る当期純 利益(千円) 295,257
普通株式の期中平均株 式数(千株) 36,136	普通株式の期中平均株 式数(千株) 34,894	普通株式の期中平均株 式数(千株) 36,017
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
当期純利益調整額 (千円) -	当期純利益調整額 (千円) -	当期純利益調整額 (千円) -
普通株式増加数(千 株) -	普通株式増加数(千 株) 0	普通株式増加数(千 株) 0
(うち新株予約権(千 株)) -	(うち新株予約権(千 株)) 0	(うち新株予約権(千 株)) 0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要
1998年6月26日株主総会 決議の新株予約権(スト ックオプション) 行使価額 5,530円 対象株式数 6,300株	1998年6月26日株主総会 決議の新株予約権(スト ックオプション) 行使価額 5,530円 対象株式数 6,300株	1998年6月26日株主総会 決議の新株予約権(スト ックオプション) 行使価額 5,530円 対象株式数 6,300株
1999年6月29日株主総会 決議の新株予約権(スト ックオプション) 行使価額 3,997円 対象株式数 6,500株	1999年6月29日株主総会 決議の新株予約権(スト ックオプション) 行使価額 3,997円 対象株式数 6,500株	1999年6月29日株主総会 決議の新株予約権(スト ックオプション) 行使価額 3,997円 対象株式数 6,500株
2000年6月29日株主総会 決議の新株予約権(スト ックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 11,000株	2000年6月29日株主総会 決議の新株予約権(スト ックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 11,000株	2000年6月29日株主総会 決議の新株予約権(スト ックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 11,000株
2001年6月26日株主総会 決議の新株予約権(スト ックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 12,000株	2001年6月26日株主総会 決議の新株予約権(スト ックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 12,000株	2001年6月26日株主総会 決議の新株予約権(スト ックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 12,000株
2002年6月25日株主総会 決議の新株予約権(スト ックオプション) 行使価額 3,066円 対象株式数 2,000株	2004年6月24日株主総会 決議の新株予約権(スト ックオプション) 行使価額 4,370円 対象株式数 87,000株	2003年6月24日株主総会 決議の新株予約権(スト ックオプション) 行使価額 4,166円 対象株式数 115,000株
2003年6月24日株主総会 決議の新株予約権(スト ックオプション) 行使価額 4,166円 対象株式数 116,000株	-	2004年6月24日株主総会 決議の新株予約権(スト ックオプション) 行使価額 4,370円 対象株式数 91,000株
2004年6月24日株主総会 決議の新株予約権(スト ックオプション) 行使価額 4,370円 対象株式数 92,000株	-	-

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第3四半期末 (2006年12月31日末)	当第3四半期末 (2007年12月31日末)	(参考)前期末 (2007年3月31日末)
純資産の部の合計額 (千円) 37,998,999	純資産の部の合計額 (千円) 37,126,834	純資産の部の合計額 (千円) 38,683,510
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円) (少数株主持分) 200,059	純資産の部の合計額から 控除する金額(千円) (少数株主持分) 264,097	純資産の部の合計額から 控除する金額(千円) (少数株主持分) 232,106
普通株式に係る純資産 額(千円) 37,798,939	普通株式に係る純資産 額(千円) 36,862,737	普通株式に係る純資産 額(千円) 38,451,403
1株当たり純資産額の 算定に用いられた普通 株式の数(千株) 35,332	1株当たり純資産額の 算定に用いられた普通 株式の数(千株) 34,327	1株当たり純資産額の 算定に用いられた普通 株式の数(千株) 35,186

6. (要約)四半期財務諸表

(要約)四半期貸借対照表

(単位:千円、%)

科 目	期 別	前第3四半期末 (2007年3月期第3四半期末)	当第3四半期末 (2008年3月期第3四半期末)	増減		(参考)前期末 (2007年3月期末)
		金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
( 資 産 の 部 )						
. 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		10,099,111	12,754,273	2,655,161	26.3	14,636,636
2. 受 取 手 形		174,790	-	174,790	-	182,500
3. 売 掛 金		10,058,103	9,990,903	67,200	0.7	10,659,662
4. 有 価 証 券		2,280,578	2,260,127	20,450	0.9	2,270,656
5. 仕 掛 品		296,672	321,753	25,081	8.5	18,849
6. 前 払 費 用		340,577	323,193	17,383	5.1	249,056
7. 繰 越 税 金 資 産		2,218,055	2,110,599	107,455	4.8	2,130,513
8. 関 係 会 社 貸 付 金		1,340,000	1,050,000	290,000	21.6	1,740,000
9. そ の 他		599,246	672,326	73,080	12.2	579,386
10. 貸 倒 引 当 金		2,347	2,102	245	10.4	2,235
流 動 資 産 合 計		27,404,787	29,481,076	2,076,288	7.6	32,465,027
. 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物		9,760,212	8,912,285	847,926	8.7	9,719,458
2. 構 築 物		132,952	113,293	19,659	14.8	129,763
3. 機 械 及 び 装 置		20,248	16,036	4,212	20.8	19,536
4. 工 具 器 具 備 品		467,744	461,410	6,333	1.4	478,932
5. 土 地		3,906,306	3,582,544	323,762	8.3	3,906,306
6. そ の 他		-	3,348	3,348	-	-
有 形 固 定 資 産 合 計		14,287,464	13,088,918	1,198,545	8.4	14,253,996
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. ソ フ ト ウ ェ ア		400,009	245,157	154,852	38.7	360,456
2. ソフトウェア仮勘定		270,825	1,791,537	1,520,712	561.5	732,718
3. 電 話 加 入 権		62,170	62,170	-	-	62,170
4. そ の 他		144	20	124	86.2	110
無 形 固 定 資 産 合 計		733,150	2,098,885	1,365,735	186.3	1,155,454
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券		1,495,935	1,154,836	341,098	22.8	1,316,474
2. 関 係 会 社 株 式		6,805,098	6,350,178	454,920	6.7	6,130,278
3. 出 資 金		-	600	600	-	600
4. 関 係 会 社 出 資 金		400,000	561,080	161,080	-	422,756
5. 長 期 前 払 費 用		31,091	25,336	5,754	18.5	25,989
6. 繰 延 税 金 資 産		2,125,414	2,727,712	602,297	28.3	2,302,259
7. 差 入 保 証 金		818,250	878,497	60,246	7.4	827,465
8. 会 員 権		12,100	12,100	-	-	12,100
9. そ の 他		4,453	4,453	-	-	4,453
10. 貸 倒 引 当 金		4,453	4,453	-	-	4,453
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		11,687,890	11,710,341	22,451	0.2	11,037,923
固 定 資 産 合 計		26,708,505	26,898,145	189,640	0.7	26,447,374
資 産 合 計		54,113,292	56,379,221	2,265,928	4.2	58,912,402

(単位:千円、%)

科目	期別	前第3四半期末 (2007年3月期第3四半期末)	当第3四半期末 (2008年3月期第3四半期末)	増減		(参考)前期末 (2007年3月期末)
		金額	金額	金額	増減率	金額
(負債の部)						
. 流動負債						
1. 未払金		547,811	444,642	103,169	18.8	566,187
2. 未払費用		4,224,067	4,381,107	157,040	3.7	6,336,808
3. 未払法人税等		141,055	1,686,709	1,545,654	1,095.8	1,153,143
4. 未払消費税等		694,604	691,169	3,434	0.5	652,633
5. 前受金		26,861	15,278	11,583	43.1	18,625
6. 預り金		891,952	926,291	34,339	3.8	347,745
7. 関係会社預り金		3,477,291	4,013,086	535,794	15.4	4,884,550
8. 役員賞与引当金		-	90,000	90,000	-	6,000
9. その他		51,558	155,647	104,089	201.9	206,847
流動負債合計		10,055,203	12,403,933	2,348,729	23.4	14,172,542
. 固定負債						
1. 退職給付引当金		5,871,018	6,678,177	807,159	13.7	6,077,298
2. 土地再評価に係る繰延税金負債		42,103	42,103	-	-	42,103
固定負債合計		5,913,121	6,720,280	807,159	13.7	6,119,401
負債合計		15,968,324	19,124,213	3,155,888	19.8	20,291,944
(純資産の部)						
. 株主資本						
1. 資本金		16,825,881	16,825,881	-	-	16,825,881
2. 資本剰余金		15,480,579	15,480,582	2	0.0	15,480,579
3. 利益剰余金		12,271,747	9,834,451	2,437,296	19.9	8,043,779
4. 自己株式		5,734,607	4,114,417	1,620,189	28.3	1,008,901
株主資本合計		38,843,602	38,026,497	817,104	2.1	39,341,339
. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		245,762	111,559	134,203	54.6	223,516
2. 土地再評価差額金		944,397	883,049	61,347	6.5	944,397
評価・換算差額等合計		698,634	771,489	72,855	10.4	720,881
純資産合計		38,144,967	37,255,007	889,960	2.3	38,620,457
負債純資産合計		54,113,292	56,379,221	2,265,928	4.2	58,912,402

(要約)四半期損益計算書

(単位:千円、%)

科 目	期 別	前第3四半期 (2007年3月期第3四半期)	当第3四半期 (2008年3月期第3四半期)	増減		(参考)前期 (2007年3月期)
		金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
. 売 上 高		46,355,299	46,932,627	577,327	1.2	61,795,165
. 売 上 原 価		32,193,287	32,475,668	282,380	0.9	43,134,555
売 上 総 利 益		14,162,011	14,456,958	294,946	2.1	18,660,610
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,846,749	6,361,534	514,785	8.8	8,039,537
営 業 利 益		8,315,262	8,095,424	219,838	2.6	10,621,072
. 営 業 外 収 益		4,961,017	331,074	4,629,942	93.3	4,988,886
1. 受 取 利 息		7,583	10,224	2,641	34.8	11,624
2. 有 価 証 券 利 息		6,250	9,186	2,935	47.0	11,323
3. 受 取 配 当 金		4,866,621	250,700	4,615,921	94.8	4,866,621
4. 賃 貸 収 入		62,161	47,200	14,960	24.1	73,720
5. 雑 益		18,399	13,762	4,637	25.2	25,596
. 営 業 外 費 用		29,876	39,999	10,123	33.9	109,226
1. 支 払 利 息		3,121	6,248	3,126	100.1	4,598
2. コミットメントライン手数料		15,725	15,725	-	-	20,999
3. 投資事業組合運用損		5,243	3,887	1,355	25.9	77,270
4. 雑 損		5,785	14,139	8,353	144.4	6,357
経 常 利 益		13,246,403	8,386,498	4,859,904	36.7	15,500,732
. 特 別 利 益		-	133	133	-	5,708
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入		-	133	133	-	-
2. そ の 他		-	-	-	-	5,708
. 特 別 損 失		9,932,528	412,355	9,520,172	95.8	10,202,042
1. 固 定 資 産 除 却 損		36,234	14,237	21,997	60.7	45,720
2. 関係会社株式評価損		9,896,293	-	9,896,293	100.0	10,018,814
3. 減 損 損 失		-	398,118	398,118	-	-
4. そ の 他		-	-	-	-	137,507
税 金 等 調 整 前 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益		3,313,875	7,974,276	4,660,401	140.6	5,304,397
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		4,448,024	3,235,098	1,212,925	27.3	5,388,391
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益 ( 損 失 )		1,134,149	4,739,177	5,873,326	-	83,993

## (要約)四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期(2006年4月1日～2006年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高	16,825,881	15,480,579	16,791,418	1,197,775	47,900,104
当第3四半期の変動額					
剰余金の配当	-	-	3,277,456	-	3,277,456
役員賞与	-	-	106,000	-	106,000
四半期純利益	-	-	1,134,149	-	1,134,149
自己株式の取得	-	-	-	4,555,058	4,555,058
自己株式の処分	-	-	-	18,227	18,227
自己株式の処分差損	-	-	2,064	-	2,064
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額(純額)	-	-	-	-	-
当第3四半期の変動額合計	-	-	4,519,670	4,536,831	9,056,501
2006年12月31日残高	16,825,881	15,480,579	12,271,747	5,734,607	38,843,602

(単位:千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2006年3月31日残高	306,701	944,397	637,695	47,262,408
当第3四半期の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	3,277,456
役員賞与	-	-	-	106,000
四半期純利益	-	-	-	1,134,149
自己株式の取得	-	-	-	4,555,058
自己株式の処分	-	-	-	18,227
自己株式の処分差損	-	-	-	2,064
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額(純額)	60,938	-	60,938	60,938
当第3四半期の変動額合計	60,938	-	60,938	9,117,440
2006年12月31日残高	245,762	944,397	698,634	38,144,967

当第3四半期(2007年4月1日～2007年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年3月31日残高	16,825,881	15,480,579	8,043,779	1,008,901	39,341,339
当第3四半期の変動額					
剰余金の配当	-	-	2,887,157	-	2,887,157
四半期純利益	-	-	4,739,177	-	4,739,177
再評価差額金取崩額	-	-	61,347	-	61,347
自己株式の取得	-	-	-	3,105,625	3,105,625
自己株式の処分	-	2	-	109	111
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額(純額)	-	-	-	-	-
当第3四半期の変動額合計	-	2	1,790,672	3,105,515	1,314,841
2007年12月31日残高	16,825,881	15,480,582	9,834,451	4,114,417	38,026,497

(単位:千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2007年3月31日残高	223,516	944,397	720,881	38,620,457
当第3四半期の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	2,887,157
四半期純利益	-	-	-	4,739,177
再評価差額金取崩額	-	-	-	61,347
自己株式の取得	-	-	-	3,105,625
自己株式の処分	-	-	-	111
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額(純額)	111,956	61,347	50,608	50,608
当第3四半期の変動額合計	111,956	61,347	50,608	1,365,450
2007年12月31日残高	111,559	883,049	771,489	37,255,007

(参考)前期(2006年4月1日～2007年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高	16,825,881	15,480,579	16,791,418	1,197,775	47,900,104
事業年度中の変動額					
利益処分による利益配当中間配当	-	-	1,698,909	-	1,698,909
利益処分による役員賞与	-	-	106,000	-	106,000
当期純損失	-	-	83,993	-	83,993
自己株式の取得	-	-	-	5,107,477	5,107,477
自己株式の処分	-	-	2,064	18,227	16,162
自己株式の消却	-	-	5,278,124	5,278,124	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	8,747,638	188,874	8,558,764
2007年3月31日残高	16,825,881	15,480,579	8,043,779	1,008,901	39,341,339

(単位:千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価評価差額金	評価・換算差額等合計	
2006年3月31日残高	306,701	944,397	637,695	47,262,408
事業年度中の変動額				
利益処分による利益配当中間配当	-	-	-	1,698,909
利益処分による役員賞与	-	-	-	106,000
当期純損失	-	-	-	83,993
自己株式の取得	-	-	-	5,107,477
自己株式の処分	-	-	-	16,162
自己株式の消却	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	83,185	-	83,185	83,185
事業年度中の変動額合計	83,185	-	83,185	8,641,950
2007年3月31日残高	223,516	944,397	720,881	38,620,457



2008年 3月期 第3四半期 決算発表 参考資料

2008年 2月14日

上場会社名 株式会社メイテック  
コード番号 9744  
( URL <http://www.meitec.co.jp> )

上場取引所 東証一部・名証一部  
本社所在都道府県  
東京都

(参考)派遣事業グループの増員計画(2007年4月1日 ~ 2008年3月31日)

		2007年3月期 (実績)	2008年3月期 (2007/11/7計画)	2008年3月期 (2008/2/14見込み)
新卒	メイテック	213名	265名	285名
	メイテックフィルダース	118名	110名	125名
	合計	331名	375名	410名
中途	メイテック	148名	330名	260名
	メイテックフィルダース	106名	170名	130名
	合計	254名	500名	390名
ブリッジエンジニア		86名	130名	130名
メイテックネクスト(職業紹介)		2名	35名	35名
メイテックエキスパーツ		23名	65名	65名
O&O		12名	25名	25名
総計		708名	1,095名	1,020名

新卒:メイテックおよびメイテックフィルダースにおける2008年4月入社の内定見込みエンジニア数

ブリッジエンジニア:中国人エンジニア数

メイテックネクスト(職業紹介):メイテックネクストの職業紹介事業を通じてメイテックおよびメイテックフィルダースへ中途採用したエンジニア数  
(本数値はメイテック、メイテックフィルダースの中途採用人数の内数としてカウント)

メイテックエキスパーツ:シニアエンジニア数

O&O(アウトプレースメント&アウトソーシング):顧客企業内でミスマッチしているエンジニアを出向で受け入れて派遣するエンジニア数